

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社JBイレブン
 コード番号 3066 URL <http://www.jb11.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 新美 司
 (氏名) 伊藤 真一

TEL 052-629-1100

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,000	9.6	153	127.0	142	162.5	66	706.3
27年3月期第3四半期	4,562	—	67	—	54	—	8	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 75百万円 (762.1%) 27年3月期第3四半期 8百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	19.03	19.00
27年3月期第3四半期	2.36	2.36

(注) 当社は平成27年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	4,589	1,177	25.6
27年3月期	4,377	1,119	25.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,117百万円 27年3月期 1,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,607	7.6	201	79.4	180	87.2	33	7.9
								9.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	3,508,200 株	27年3月期	3,508,200 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	958 株	27年3月期	906 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	3,507,270 株	27年3月期3Q	3,507,323 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

（当社は、平成26年10月1日をもって、当社の運営する主要な事業を、会社分割(簡易新設分割)により新たに設立した100%出資の子会社「JBレストラン株式会社」および「桶狭間フーズ株式会社」に承継させ、持株会社体制へと移行しており、これに伴い平成27年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成していますが、以下記載の前年同期比については、当社前年同期間に該当する、会社分割前の平成26年4月1日から同9月30日までに、分割後の同年10月1日から同12月31日までの業績を加算したものとの比較を、参考として記載しています。）

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から12月31日までの9か月間）の経済概況は、引き続き好調な北米経済が牽引する中、国内ではベースアップや、インバウンド消費などもあり、景気が拡大し、求人難も進行する一方、秋口からは中国経済の急減速が鮮明化し、米国利上げも影を落としました。

外食産業全般では、円安や降雨等による原材料価格が高騰し、パート・アルバイト時給も大幅に上昇する一方、原油価格下落を受けエネルギーコストが低下しました。また、高単価業態への支持回復や、売価見直し等による客単価上昇もみられましたが、顧客の価格重視傾向も根強く、価値を見極める選択消費やオーバーストアにより、企業間競争は厳しい状況が引き続きしました。

このような環境下で当社グループは、当第3四半期連結累計期間に4店舗（埼玉県1店舗、愛知県2店舗、広島県1店舗）を新規に出店しましたが、このうち愛知県下への1店舗は、これまでは店舗が無かった同県東三河エリアへの初出店となりました。また新規出店の他に4店舗の業態転換を実施するとともに、6店舗でリニューアル改装を実施しました。

これらにより、当第3四半期連結会計期間末のグループ店舗数は84店舗（前年同期比3店舗の増加）となりました。

営業面では、業態リノベーションとして派生業態の開発や、立地再評価による業態の見直しを進めると共に、引き続き商品・サービス・設備等の改善を進め、労務管理の徹底等も含め、営業運営体制の強化を図りました。これらの結果、既存店売上高は前年同期比4.4%の増収となりました。

原価面では、野菜価格の高騰等、食材価格の高値推移がありましたが、売上高の規模拡大による効率改善で相殺でき、売上原価率は前年同期とほぼ同率となりました。

また、販売費及び一般管理費については、求人費等が増加しましたが、エネルギーコストの負担低減等があり、前年同期比1.6ポイントの改善となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,000百万円（前年同期比9.6%の増収）となりました。

利益面では、既存店売上高の伸びとエネルギーコスト低減が貢献し、営業利益153百万円（同127.0%の増益）、経常利益142百万円（同162.5%の増益）となりました。

また、特別損失に、退店を見込む店舗に対する減損損失22百万円、業態転換4店舗および6店舗のリニューアル改装等に伴う固定資産除却損9百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は66百万円（同706.3%の増益）となりました。

部門別の状況は次のとおりです。

（クイックサービス部門）

当部門は、「一刻魁堂」業態、およびその派生業態の「一刻魁堂/真一刻」であり、当第3四半期連結累計期間中に「一刻魁堂」2店舗（尾張旭南栄店・豊川インター店）を新規に出店し、1店舗（イオンモール鶴見緑地店）を「ロンフードインング」から「一刻魁堂/真一刻」へと業態転換しました。また、「一刻魁堂」5店舗（小牧下末店・弥富店・緑店・安城店・垂井店）でリニューアル改装を実施しました。

これらの結果、当期間末の当部門の店舗数は61店舗（前年同期比1店舗の増加）となり、内訳として、「一刻魁堂」58店舗（同増減なし）、「一刻魁堂/真一刻」3店舗（同1店舗の増加）となりました。

商品面では、夏の「うな井」等に続き、秋には新開発の「一刻油そば」が販売数を伸ばしました。また、ディナー時間帯の営業強化策として導入した、ディナータイム限定メニュー「濃厚一刻こってりしょうゆ」、「大判/羽付きギョーザ」や、販売促進策等の効果もあり、同時間帯の客数が大幅な伸びを記録しました。

サービス面では「サービスマイスター制度」の推進に加え、パート・アルバイトを対象とした「トレーナー認定制度」を導入し、サービスのレベルアップを図りつつ、「ギョーザ販売コンテスト」等で店舗セールス力の底上げを行いました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期間に比して6.3%増加し、客数も同3.8%増加しました。また、新店も含めた部門の売上高は3,586百万円となり、前年同期比8.6%の増収となりました。

（カジュアルサービス部門）

当部門は、「ロンフーダイニング」業態のみでありましたが、当第3四半期連結累計期間中に、ロンフーダイニングの派生業態として「LONG-hu BISTRO（ロンフービストロ）」を新たに開発しました。

同期間中の新規出店は、「ロンフーダイニング」2店舗（イオンレイクタウン越谷店・イオンモール広島府中店）であり、両店共にフードコートタイプで出店しました。新開発の「LONG-hu BISTRO」については、2店舗（モゾワンダーシティ名古屋店、丸の内オアゾ店）を「ロンフーダイニング」から業態転換しました。また、1店舗（イオンモール樺原店）を「一刻魁堂」から「ロンフーダイニング」へと業態転換すると共に、1店舗（ららぽーと磐田店）でリニューアル改装も実施しました。

これらの結果、当期末の当部門の店舗数は23店舗（前年同期比2店舗の増加）となり、内訳として、「ロンフーダイニング」21店舗（同増減無し）、「LONG-hu BISTRO」2店舗（同2店舗の増加）となりました。

「LONG-hu BISTRO」は、「ロンフーダイニング」の良さを深耕した業態を目指し、店舗デザインおよびサービススタイル等を一新させつつ、「ロンフーダイニング」の強みでもある「石鍋麻婆豆腐」を一段と前面に打ち出し、一品メニューのパリエーションも増やしたメニュー構成として、新たに開発しました。

商品面では、夏季に資本業務提携先のグルメ杵屋社が統制した新品种のナス「マー坊」、およびトウガラシの一種「福耳」を共同で使用し、秋冬には比較的高単価の食材を使用した「贅沢海鮮チャーハン/淡雪あんかけ」等の、高付加価値商品の開発を推進しました。また、ソフトドリンク類でも「ブラックピオカ入りマンゴージュース」等、高単価のプレミアムカテゴリーを導入しました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期間に比して1.1%減少し、客数も同4.3%減少しました。また、新店も含めた部門の売上高は1,351百万円となり、前年同期比13.0%の増収となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ217百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が106百万円、その他流動資産が62百万円、預入金が27百万円増加したためです。

固定資産は3,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少しました。主な要因は、貸倒引当金が7百万円増加したためです。

流動負債は1,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加しました。主な要因は、買掛金が43百万円、未払法人税等が38百万円増加した一方、その他流動負債が38百万円、1年内返済予定の長期借入金が12百万円減少したためです。

固定負債は1,873百万円となり、前連結会計年度末に比べ130百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が152百万円増加したためです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成27年11月11日の「平成28年3月期第2四半期累計期間連結業績予想と実績の差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,973	706,772
売掛金	13,356	20,997
預入金	103,844	131,014
店舗食材	15,094	23,822
仕込品	32,782	29,609
原材料及び貯蔵品	16,816	24,445
その他	161,629	224,418
貸倒引当金	△5,211	△5,211
流動資産合計	938,285	1,155,869
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,626,337	1,633,455
土地	587,734	587,734
その他（純額）	250,093	253,295
有形固定資産合計	2,464,166	2,474,485
無形固定資産	25,691	23,745
投資その他の資産		
差入保証金	558,129	559,421
その他	391,685	383,797
貸倒引当金	—	△7,500
投資その他の資産合計	949,814	935,718
固定資産合計	3,439,672	3,433,949
資産合計	4,377,958	4,589,818

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	224,151	268,057
1年内返済予定の長期借入金	803,641	791,067
未払法人税等	25,322	63,543
賞与引当金	22,808	12,790
資産除去債務	—	2,257
その他	439,549	401,263
流動負債合計	1,515,473	1,538,979
固定負債		
長期借入金	1,549,840	1,702,529
退職給付に係る負債	28,002	27,043
資産除去債務	106,728	109,936
その他	57,961	33,774
固定負債合計	1,742,532	1,873,282
負債合計	3,258,005	3,412,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	661,579	661,579
資本剰余金	380,637	380,637
利益剰余金	58,905	108,108
自己株式	△357	△407
株主資本合計	1,100,765	1,149,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,591	27,146
その他の包括利益累計額合計	18,591	27,146
新株予約権	595	491
純資産合計	1,119,952	1,177,556
負債純資産合計	4,377,958	4,589,818

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）
売上高	4,562,482	5,000,050
売上原価	1,306,240	1,432,466
売上総利益	3,256,241	3,567,584
販売費及び一般管理費	3,188,479	3,413,786
営業利益	67,761	153,798
営業外収益		
受取利息	312	316
受取配当金	95	2,468
賃貸不動産収入	22,437	16,200
その他	14,391	11,626
営業外収益合計	37,235	30,611
営業外費用		
支払利息	16,916	16,036
社債利息	178	—
賃貸不動産費用	23,906	15,983
貸倒引当金繰入額	—	7,500
その他	9,765	2,515
営業外費用合計	50,766	42,036
経常利益	54,231	142,373
特別損失		
固定資産売却損	15,279	—
固定資産除却損	3,019	9,140
減損損失	16,858	22,106
特別損失合計	35,158	31,246
税金等調整前四半期純利益	19,073	111,127
法人税、住民税及び事業税	26,101	64,479
法人税等調整額	△15,304	△20,091
法人税等合計	10,796	44,387
四半期純利益	8,276	66,739
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,276	66,739

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）
四半期純利益	8,276	66,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	456	8,554
その他の包括利益合計	456	8,554
四半期包括利益	8,733	75,294
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,733	75,294
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。